

2023年度

財 務 諸 表

第 17 期

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日



公立大学法人下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
Ⅰ 重要な会計方針	8
Ⅱ 注記事項	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1 運営費交付金債務	16
(12)－2 運営費交付金収益	16
(13) 運営費交付金以外の設立団体からの財源措置の明細	
(13)－1 施設費の明細	17
(13)－2 補助金等の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,858,017,120	
減価償却累計額	<u>△ 1,017,705,246</u>	1,840,311,874
建物附属設備	891,768,749	
減価償却累計額	<u>△ 558,013,296</u>	333,755,453
構築物	271,357,259	
減価償却累計額	<u>△ 124,438,423</u>	146,918,836
工具器具備品	492,201,110	
減価償却累計額	<u>△ 203,420,357</u>	288,780,753
図書		1,082,457,332
美術品・収蔵品		300,000
有形固定資産合計		<u>6,652,524,248</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		17,760,366
無形固定資産合計		<u>17,760,366</u>
3. 投資その他の資産		
保証金		23,500
出資金		50,000
敷金		77,000
投資その他の資産合計		<u>150,500</u>
固定資産合計		<u>6,670,435,114</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		794,262,940
未収学生納付金収入	1,567,400	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	1,299,500
その他未収入金		143,214,299
棚卸資産		
貯蔵品		137,449
前払費用		8,561,925
その他流動資産		
流動資産合計		<u>947,476,113</u>
資産合計		<u><u>7,617,911,227</u></u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
Ⅰ. 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	17,405,543	
退職給付引当金	210,288,892	
長期リース債務	163,895,658	
固定負債合計		391,590,093
Ⅱ. 流動負債		
寄附金債務(注)	17,247,546	
前受共同研究費(注)	2,649,485	
前受金	3,206,433	
科学研究費助成事業等預り金	8,129,890	
預り金	39,632,775	
未払金	221,467,247	
リース債務	67,674,799	
預り保証金	0	
未払消費税	473,200	
流動負債合計		360,481,375
負債合計		752,071,468
純資産の部		
Ⅰ. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	5,872,170,000	
資本金合計		5,872,170,000
Ⅱ. 資本剰余金		
資本剰余金	856,291,649	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,537,154,191	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 4,990,000	
資本剰余金合計		△ 685,852,542
Ⅲ. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	182,241,100	
教育研究向上・組織運営改善積立金(注)	118,163,821	
積立金(注)	38,470,764	
当期未処分利益	1,340,646,616	
(うち当期総利益)	(1,340,646,616)	
利益剰余金合計		1,679,522,301
純資産合計		6,865,839,759
負債純資産合計		7,617,911,227

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	282,612,724	
研究経費	25,016,951	
教育研究支援経費	40,492,107	
共同研究費	1,783,306	
受託事業費	1,158,148	
役員人件費	51,987,936	
教員人件費	705,992,523	
職員人件費	359,002,441	
一般管理費		1,468,046,136
財務費用		334,307,373
支払利息	8,447,013	8,447,013
経常費用合計		<u>1,810,800,522</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		486,361,057
授業料収益		1,037,312,500
入学金収益(注)		139,558,700
検定料収益		58,883,000
共同研究収益(注)		1,632,142
受託事業収益(注)		2,000,000
補助金等収益(注)		152,883,785
寄附金収益(注)		16,188,412
その他業務収益		237,220
財務収益		
受取配当金	750	750
雑益		
財産貸付料収入	4,085,536	
科学研究費助成事業等間接経費収益	3,091,500	
その他雑益	12,463,786	19,640,822
経常収益合計		<u>1,914,698,388</u>
経常利益		103,897,866
臨時損失		
前期損益修正損		2
固定資産除却損		15,332,421
臨時利益		
資産見返戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	350,158,365	
資産見返寄附金戻入	10,467,895	
資産見返物品受贈額戻入	877,298,785	1,237,925,045
当期純利益		<u>1,326,490,488</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>14,156,128</u>
当期総利益		<u><u>1,340,646,616</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		1,340,646,616
減価償却相当額	△ 136,807,494	
除売却差額相当額	△ 2	
賞与引当増加相当額	△ 13,166,917	
退職給付引当増加相当額	△ 12,210,177	
小計		△ 162,184,590
施設費収益相当額		
その他		
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		1,178,462,026

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	13,614,135
当期支出額	13,428,828

純資産変動計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究向 上・組織運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計
当期首残高	5,872,170,000	5,872,170,000	732,013,127	-1,402,375,145	-3,300,000	-673,662,018	321,014,200	59,659,907	-	96,974,678	-	477,648,785	5,676,156,767
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			124,616,972			124,616,972	-124,616,972					-124,616,972	
固定資産の除売却			-338,450	2,028,448	-1,690,000	-2							-2
減価償却				-136,807,494		-136,807,494							-136,807,494
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								58,503,914	38,470,764	-96,974,678			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										1,326,490,488	1,326,490,488	1,326,490,488	1,326,490,488
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-14,156,128			14,156,128	14,156,128		
当期変動額合計	-	-	124,278,522	-134,779,046	-1,690,000	-12,190,524	-138,773,100	58,503,914	38,470,764	1,243,671,938	1,340,646,616	1,201,873,516	1,189,682,992
当期末残高	5,872,170,000	5,872,170,000	856,291,649	-1,537,154,191	-4,990,000	-685,852,542	182,241,100	118,163,821	38,470,764	1,340,646,616	1,340,646,616	1,679,522,301	6,865,839,759

(注)2023事業年度純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は、2022事業年度資本剰余金期末残高から除売却差額相当額を控除した額である。

キャッシュ・フロー計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 164,339,301
人件費支出	△ 1,136,544,477
その他の業務支出	△ 241,177,623
運営費交付金収入	433,068,074
授業料収入	918,183,350
受講料収入	4,184,000
入学金収入	139,276,700
検定料収入	58,883,000
共同研究収入	4,281,627
受託事業等収入	1,986,000
補助金等収入	144,402,722
寄附金収入	4,409,000
その他の収入	19,933,924
預り金の増減額(△は減少)	△ 14,972,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,574,000
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 98,655,793
無形固定資産の取得による支出	△ 2,024,000
敷金保証金の支出	△ 1,000
小計	△ 100,680,793
利息及び配当金の受取額	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,680,043
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 65,511,689
小計	△ 65,511,689
利息の支払額	△ 8,558,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,070,646
IV. 資金増加額(又は減少額)	△ 3,176,689
V. 資金期首残高	797,439,629
VI. 資金期末残高	794,262,940

利益の処分に関する書類

(2024年8月7日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I. 当期未処分利益			1,340,646,616
当期総利益	1,340,646,616		
II. 利益処分数額			
積立金	<u>1,276,883,110</u>		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>63,763,506</u>	<u>63,763,506</u>	<u>1,340,646,616</u>

I. 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、2024 事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、新学部設置費交付金及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38 年

構築物 5～40 年

工具器具備品 2～15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準等に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度賞与引当相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

ただし、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準等に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当

金の当期増加(△減少)額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価法によっています。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7. 財務諸表の表示単位

全て円単位にて表示しています。

(会計方針の変更)

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

また、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

資産見返負債の廃止による影響額は、以下のとおりとなります。

- (1) 前事業年度末の資産見返負債を当事業年度期首に臨時利益に計上する影響(臨時収益 1,237,925,045 円)
- (2) 運営費交付金・授業料・寄附金を財源として取得した固定資産について、資産見返負債を計上せず固定資産取得時に収益を計上する影響(経常収益 47,748,095 円)
- (3) 運営費交付金・授業料・寄附金を財源として取得した固定資産及び承継財産について、会計基準改訂前であれば減価償却費と同額の収益(固定資産見返負債戻入)が計上されていた影響(経常収益△21,309,608 円)
- (4) 運営費交付金・授業料・寄附金を財源として取得した固定資産について、会計基準改訂前であれば除売却時に収益(固定資産見返負債戻入)が計上されていた影響(臨時収益 △14,610,655 円)

なお、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 負債の部

科学研究費助成事業等による補助金等の預り金について「預り科学研究費補助金等」として表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「科学研究費助成事業等預り金」として表示しています。

2. 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、前事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。

これにより、資本剰余金の当期首残高が 3,300,000 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△3,300,000 円増加しています。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 64,942,490 円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 93,490,929 円です。

2. 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 350,158,365 円、資産見返寄附金戻入 10,467,895 円、資産見返物品受贈額戻入 877,298,785 円は、地方独立行政法人会計基準等改訂に伴い、期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

なお、資産見返運営費交付金等戻入について、前事業年度損益修正のため当期首計上額が 2 円増加しています。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	794,262,940 円
資金期末残高	794,262,940 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 63,274,970 円

4. 減損会計関係

該当事項はありません。

5. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金のみを保有しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

6. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	187,051,171 円
退職給付費用	44,676,071 円
退職給付の支払額	△21,438,350 円
期末における退職給付引当金	210,288,892 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,676,071 円
----------------	--------------

8.	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	1, 826, 132, 945 円
	(2) (控除)自己収入等 (※1)	△1, 627, 691, 735 円
	業務費用合計	198, 441, 210 円
II	資本剰余金を減額したコスト等	162, 184, 590 円
III	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された	
	使用料による貸借取引の機会費用	10, 983, 621 円
	地方公共団体出資の機会費用	42, 573, 233 円
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資	
	取引の機会費用	－ 円 53, 556, 854 円
IV	(控除)設置団体納付額	－ 円
V	公立大学法人の業務運営に関して住民等の	
	負担に帰せられるコスト	414, 182, 654 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
2024年3月29日の10年もの国債(新発債)の利回りを参考に年利0.725%で計算しています。
- (※1) (控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い、期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入 350,158,365 円、資産見返寄附金戻入 10,467,895 円が含まれています。

9. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払い予定額
学修成果指標の可視化システムの導入	15,730,000 円	2,420,000 円
教育用システム賃貸借業務	160,977,300 円	112,684,110 円
Office365 導入に係る業務	3,203,090 円	1,125,410 円
新学部設置に係る委託業務	31,460,000 円	4,070,000 円
公式ホームページリニューアルに係る業務	29,759,400 円	17,406,400 円
無線 LAN システム・D 棟ネットワーク機器賃貸借	51,044,400 円	51,044,400 円
学内ネットワークシステム接続機器賃貸借	15,615,600 円	14,054,040 円
新学部プロモーション支援業務	29,834,200 円	11,237,600 円
大学ブランディングに係る業務		
財務会計システム賃貸借業務	44,451,000 円	40,005,900 円
大学案内	6,952,000 円	4,452,000 円
外国雑誌	226,746 円	170,046 円
看護学部(仮称)新校舎ネットワーク機器賃貸借	47,935,800 円	47,935,800 円
新学部用電子ソースの契約	6,496,648 円	6,496,648 円
公務員受験対策講座運営業務	14,850,000 円	14,850,000 円
学生定期健康診断業務	6,703,312 円	6,703,312 円
福利厚生施設整備事業	30,000,000 円	30,000,000 円

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期減 損損失	当期減 損損失 相当額					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,736,520,160	15,049,100	0	2,751,569,260	969,347,443	84,181,879	—	—	—	1,782,221,817	※1
	建物附属設備	812,629,907	39,445,152	1,690,000	850,385,059	534,278,693	46,181,108	—	—	—	316,106,366	※2,3
	構築物	85,215,962	39,600,000	0	124,815,962	27,738,436	5,966,662	—	—	—	97,077,526	※4
	工具器具備品	4,051,350	30,522,720	338,450	34,235,620	3,323,871	477,845	—	—	—	30,911,749	※5
	計	3,638,417,379	124,616,972	2,028,450	3,761,005,901	1,534,688,443	136,807,494	—	—	—	2,226,317,458	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	106,447,860	0	0	106,447,860	48,357,803	5,682,305	—	—	—	58,090,057	
	建物附属設備	41,383,690	0	0	41,383,690	23,734,603	2,131,388	—	—	—	17,649,087	
	構築物	165,394,069	0	18,852,772	146,541,297	96,699,987	6,607,685	—	—	—	49,841,310	※6
	工具器具備品	393,897,245	99,963,895	35,895,650	457,965,490	200,096,486	73,682,951	—	—	—	257,869,004	※7,8
	図書	1,079,244,938	15,484,028	12,271,634	1,082,457,332	—	—	—	—	—	1,082,457,332	※9
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	
	計	1,786,367,802	115,447,923	67,020,056	1,834,795,669	368,888,879	88,104,329	—	—	—	1,465,906,790	
非償却 資産	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	—	2,960,000,000	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	—	300,000	
	計	2,960,300,000	—	—	2,960,300,000	—	—	—	—	—	2,960,300,000	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	—	2,960,000,000	
	建物	2,842,968,020	15,049,100	0	2,858,017,120	1,017,705,246	89,864,184	—	—	—	1,840,311,874	
	建物附属設備	854,013,597	39,445,152	1,690,000	891,768,749	558,013,296	48,312,496	—	—	—	333,755,453	
	構築物	250,610,031	39,600,000	18,852,772	271,357,259	124,438,423	12,574,347	—	—	—	146,918,836	
	工具器具備品	397,948,595	130,486,615	36,234,100	492,201,110	203,420,357	74,160,796	—	—	—	288,780,753	
	図書	1,079,244,938	15,484,028	12,271,634	1,082,457,332	—	—	—	—	—	1,082,457,332	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	—	300,000	
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	
	計	8,385,085,181	240,064,895	69,048,506	8,556,101,570	1,903,577,322	224,911,823	—	—	—	6,652,524,248	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,465,748	—	—	2,465,748	2,465,748	0	—	—	—	0	
	計	2,465,748	—	—	2,465,748	2,465,748	0	—	—	—	0	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	22,356,386	13,189,000	0	35,545,386	17,785,020	4,913,456	—	—	—	17,760,366	※10
	計	22,356,386	13,189,000	0	35,545,386	17,785,020	4,913,456	—	—	—	17,760,366	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	24,822,134	13,189,000	0	38,011,134	20,250,768	4,913,456	—	—	—	17,760,366	
	計	24,822,134	13,189,000	0	38,011,134	20,250,768	4,913,456	—	—	—	17,760,366	
投資その 他の資産	保証金	18,000	5,500	0	23,500	—	—	—	—	—	23,500	
	出資金	50,000	—	0	50,000	—	—	—	—	—	50,000	
	敷金	77,000	0	0	77,000	—	—	—	—	—	77,000	
	計	145,000	5,500	0	150,500	—	—	—	—	—	150,500	

主な増加・減少要因

- ※1 (増加) A・B講義棟・学術センター外部通路天井改修
- ※2 (増加) A講義棟101・301照明改修、A講義棟空調設備改修
- ※3 (減少) 厚生会館空調設備
- ※4 (増加) グラウンド照明改修
- ※5 (増加) A講義棟101教室机・椅子設置
- ※6 (減少) グラウンド防球ネット、学外テニスコート駐車場
- ※7 (増加) D棟机・椅子・電子黒板等、財務会計システム賃貸借
- ※8 (減少) 財務会計システム賃貸借、グループウェア機器賃貸借
- ※9 2023年度末図書館蔵書数 図書275,058冊、視聴覚資料4,525点
- ※10 (増加) ホームページリニューアル

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	129,021	205,150	-	234,418	-	99,753	
回数券	15,552	0	-	3,536	-	12,016	
クオカード	2,000	0	-	2,000	-	0	
駐車サービス券	1,080	53,400	-	28,800	-	25,680	
合計	147,653	258,550	-	268,754	-	137,449	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	187,051,171	210,288,892	21,438,350	165,612,821	210,288,892	※1
徴収不能引当金	535,800	267,900	0	535,800	267,900	※2
合計	187,586,971	210,556,792	21,438,350	166,148,621	210,556,792	

※1当期減少額のその他の額は洗替法の処理による額

※2当期減少額のその他の額は債権放棄による額

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	507,543,997	124,616,972	338,450	631,822,519	
目的積立金	224,469,130	0	0	224,469,130	
計	732,013,127	124,616,972	338,450	856,291,649	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善積立金	合計
	施設整備事業	教育研究向上・組織運営改善事業	
建物	15,049,100	-	15,049,100
建物附属設備	39,445,152	-	39,445,152
構築物	39,600,000	-	39,600,000
工具器具備品	30,522,720	-	30,522,720
小計	124,616,972	-	124,616,972
一般管理費			
備品費	-	-	-
修繕費	14,156,128	-	14,156,128
小計	14,156,128	-	14,156,128
合計	138,773,100	-	138,773,100

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
2023年度	-	486,361,057	486,361,057	-	486,361,057	0
合計	-	486,361,057	486,361,057	-	486,361,057	0

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	2023年度 交付分	合計
(教育・研究)一般業務	236,584,000	236,584,000
退職給付業務	0	0
新学部設置準備業務	249,777,057	249,777,057
合計	486,361,057	486,361,057

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	当期預り 補助金等	補助金等収益		
授業料減免 交付金	下関市	直接経費	-	119,826,500	-	-	-	119,826,500	-	119,826,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する 経済対策支援金	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県内企業と連携 したキャリア教育 支援事業	大学リーグやまぐち	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	200,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
成長分野リカレ ント事業	文部科学省	直接経費	-	6,293,561	-	-	-	6,293,561	-	6,293,561
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専成長 分野転換支援基 金助成金	独立行政法人 大学改革支援・学 位授与機構	直接経費	-	42,473,775	16,910,051	-	-	25,563,724	-	42,473,775
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	1,000,000	168,793,836	16,910,051	-	-	152,883,785	-	168,793,836
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	1,000,000	168,793,836	16,910,051	-	-	152,883,785	-	168,793,836

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	40,278	4	4,125	1
	非常勤	1,703	3	-	-
	計	41,981	7	4,125	1
教員	常勤	512,694	64	17,313	4
	非常勤	56,331	57	-	-
	計	569,026	121	17,313	4
職員	常勤	277,757	55	-	-
	非常勤	9,049	48	-	-
	計	286,807	103	-	-
合計	常勤	830,730	123	21,438	5
	非常勤	67,084	108	-	-
	計	897,815	231	21,438	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づいております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員の給与に関する規程に基づいております。

(注3) 役員に対する退職金の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員退職手当規程に基づいております。

(注4) 教職員に対する退職金の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員退職手当規程に基づいております。

(注5) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

なお、2024年3月末の非常勤役員人数は4人です。

(注6) 上記には、退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注7) 地方独立行政法人会計基準等に基づき、千円単位にて表示しています。

なお、千円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがあります。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	5,417,489	
備品費	6,017,370	
印刷製本費	1,697,734	
旅費交通費	5,031,628	
通信運搬費	38,920	
賃借料	7,623,324	
保守費	6,729,228	
修繕費	70,950	
広告宣伝費	449,764	
諸会費	1,972,100	
会議費	245,580	
報酬・委託・手数料	61,136,304	
租税公課	2,000	
奨学費	136,392,204	
交際費	253,372	
減価償却費	<u>49,534,757</u>	282,612,724
研究経費		
消耗品費	7,379,081	
備品費	2,492,804	
印刷製本費	204,600	
旅費交通費	6,317,873	
通信運搬費	86,280	
賃借料	659,618	
諸会費	1,354,800	
報酬・委託・手数料	1,245,937	
減価償却費	2,517,735	
図書費	<u>2,758,223</u>	25,016,951
教育研究支援経費		
消耗品費	4,825,179	
備品費	151,096	
印刷製本費	297,000	
旅費交通費	42,940	
賃借料	12,560,978	
保守費	3,154,800	
諸会費	41,000	
報酬・委託・手数料	13,916,736	
減価償却費	<u>5,502,378</u>	40,492,107
共同研究費		
賃金	342,140	
旅費交通費	56,509	
報酬・委託・手数料	<u>1,384,657</u>	1,783,306
受託事業費		
会議費	4,536	
報酬・委託・手数料	<u>1,153,612</u>	1,158,148

(単位:円)

役員人件費			
役員人件費			
報酬		29,507,680	
賞与		12,474,000	
退職給付費用		2,210,000	
法定福利費		7,796,256	51,987,936
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	412,314,380		
賞与	100,380,247		
退職給付費用	29,121,199		
法定福利費	107,595,198	649,411,024	
非常勤教員人件費			
給料	56,331,869		
法定福利費	249,630	56,581,499	705,992,523
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	216,624,163		
賞与	61,133,809		
退職給付費用	13,344,872		
法定福利費	58,832,415	349,935,259	
非常勤職員人件費			
報酬	2,044,811		
賃金	7,004,220		
法定福利費	18,151	9,067,182	359,002,441
一般管理費			
消耗品費		37,138,207	
備品費		9,147,380	
印刷製本費		664,907	
水道光熱費		43,959,602	
旅費交通費		2,922,880	
通信運搬費		6,149,334	
賃借料		24,418,319	
車両燃料費		110,012	
福利厚生費		364,160	
保守費		9,006,356	
修繕費		19,689,248	
損害保険料		1,600,380	
広告宣伝費		52,112,887	
諸会費		2,560,721	
会議費		131,200	
報酬・委託・手数料		87,517,885	
租税公課		897,850	
減価償却費		35,462,915	
交際費		185,230	
徴収不能引当金繰入額		267,900	334,307,373

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	100,000	1	学術研究向上
国際交流支援事業	2,674,017	1	寄附金債務の収益化
教育研究事業	5,296,571	58	現物寄附(資産含む)
教育環境整備	8,117,824	-	現物寄附(資産含む)※1
合 計	16,188,412		

※1 件数については、現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律でないため、記載を省略しています。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	3,000,000	350,515	2,649,485
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,188,483	1,188,483	0
	間接経費	-	93,144	93,144	0
合 計	直接経費	-	4,188,483	1,538,998	2,649,485
	間接経費	-	93,144	93,144	0

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

受託事業等 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	0
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	0
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(250,000) 75,000	2	
基盤研究(B)	(760,000) 204,000	5	
基盤研究(C)	(12,604,135) 3,271,500	21	
合 計	(13,614,135) 3,550,500	28	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	53,810	
普通預金	794,209,130	
合 計	794,262,940	

② 未収学生納付金収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
2020年度授業料	535,800	
2023年度授業料	1,031,600	
合 計	1,567,400	

③ その他未収入金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
自動販売機(実費弁償)	106,880	
運営費交付金	97,177,057	
大学・高専成長分野転換支援基金	42,473,775	
その他収入	3,456,587	
合 計	143,214,299	

④ 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税・住民税・社会保険料等	5,460,055	
後援会費	11,960,000	
学友会費	9,055,700	
同窓会費	10,823,300	
2024年度入学者保険料	2,171,720	
2023年度入学検定料及び入学金過誤納金	162,000	
合 計	39,632,775	

⑤ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	21,438,350	
業務委託費	96,236,056	
教育用物品	2,274,391	
研究用物品	11,585,694	
事務用物品	766,617	
旅費	390,781	
人件費	5,045,973	
光熱水費(3月分)	2,762,430	
通信運搬費(3月分)	1,194,659	
使用料及び賃借料(3月分)	7,966,774	
工事請負費	67,992,100	
その他	3,813,422	
合 計	221,467,247	

⑥ 寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
使途特定寄附金(国際交流支援事業)	17,138,546	
使途特定寄附金(韓国人留学生支援のため)	109,000	
合 計	17,247,546	